

表12-1. 現地調査ヒアリング時の日系企業平均賃金(月、元)

	初任給	平均賃金
大連マブチ	515	600
大連松下	500-700	1200
北京松下	900	1500
北京光陽	100	300

	平均賃金	営業スタッフ
武漢NEC中原	1000	1500-2000
武漢ミノルタ	700	・・・
武漢日電光通信	500-800	1500

注. 沿海部は96年4月時点、内陸部は96年12月時点。

表12-2. 厦門経済特区三資企業平均賃金

単位:元

	平均月賃金
三資企業	538
うち単独出資	529
合弁	517
共同経営	662
国有企業	
うち市内企業	458
近郊区企業	300

表12-3. 厦門経済特区三資企業平均賃金

地域	賃 金 (月、元)			その他の労務経費 (対賃金総額比:%)						合計 (その他含む)
	一般労働者 (高卒新人)	職場長	高級管理者	養老 保険料	失業 保険料	医療 費用	住宅 費用	福利 費用	組合 経費	
北京	400-500 最高1000(電機)	1400	2500 最高20000(金融)	20 19	1	7.5 14	(30元)	20	2	57.5 75
大連	400-570 最高800(化学)	1200	2300 最高(5000)化学	20 21	1	17	25	14	2	80
天津	450-570 最高700(建設)	1300	1700 最高(5000)建設	30	3	30	(30元) 27	20	2	80 65
江蘇	250-800 最高848(電子)	1200	2000 最高27000(ホテル)	23	1	14	30		2	68
上海	500-800 最高1300(紙)	1700	3000 最高10000(サービス)	30	1	10	20		2	63
深・	400-900 最高1200(サービス)	1800	5000 最高15000(電子)	16	1	8	13			38

注1. アンケート送付数964社、回答数230社。

注2. 労働者の全国国有企業平均賃金、月間387元(1994年)。

注3. 内陸部武漢の日系企業「NEC中原移動通信有限公司」の賃金以外の労務経費は次のとおり。養老保険料26%、失業保険料1%、医療保険料11%、住宅基金20%、福利基金20%、労働組合経費2%、教育基金1%、以上合計81%。なお、労災保険については人民保険会社との間で契約している。賃金は労働者平均賃金1000元、スタッフ=営業マン1200-2000元。1996年12月、筆者によるヒアリング。

資料. 日中投資促進機構『第3次日系企業アンケート調査集計結果』、1995年2月、pp.42-49,51-55 にもとづき、取捨選択して作成。

表12-4. 日系企業における労働組合—組織率と経営者の評価

	企業数（構成比%）	
	既に結成されている	134
近い将来結成される可能性が強い	45	19.5
未結成、可能性も少ない	46	20
無回答	5	2.2
合計	230	100

	企業数（構成比%）	
	労働面で協力的、助かっている	41
労働条件で要求を出してくるので経営の安定に影響がある	9	6.7
経営にほとんど影響なし	56	41.9
わからない	12	8.9
その他	0	0
無回答	16	11.9
合計	134	100

注. アンケート送付964社、回答230社。

出所. 日中投資促進機構『第3次日系企業アンケート調査集計結果』95年2月、23-26頁。

表12-5 福建省三資企業における労働争議の動向

	A.団体労働争議 発生総件数	A.団体労働争議 発生件数	C.B/A	D.スト発生総 件数	E.D/A	F.スト参加 総人数
1992年	26	13	50.0%	17	65.4%	2039
1993年	56	42	75.0%	50	89.3%	7143
1994年	124	74	59.7%	47	37.9%	13384
1995年上半期	68	...	33460

注1. 1993-95年福建省労働争議仲裁機構の全労働争議受理件数3222件、人数13990。
同期間、三資企業464件、2980人。

注2. 1995年上半期の三資企業におけるスト発生件数、参加者数は前年同期比それぞれ177%、398%増加。

資料. 課題組「福建省三資企業労資紛糾的成因与特点」『中国労働科学』96年4月、37頁にもとづき作成。

表12-6. 再就職のさいの職業選択基準

選択基準	割合
1.個人の才能を十分伸ばす	39.3
2.高収入	18.9
3.社会的地位をえる	12.3
4.専門性を生かす	10.8
5.仕事の安定	6.6
6.住宅条件の改善	5.8
7.社会保険が整っている	3.5
8.その他	2.8

注. 95年、北京「人材市場」現場でのアンケート調査。回答人数570、有効回答564。

出所. 王健華「北京人材流動潮透察—95北京人材市場調査記」『複印報刊資料・F102』96年1月、90頁。